

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月10日
【中間会計期間】	第19期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	トピラシステムズ株式会社
【英訳名】	Tobila Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 明田 篤
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目5番12号
【電話番号】	050 - 3612 - 2677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 経営企画・社長室長 金町 恵優
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目5番12号
【電話番号】	050 - 3612 - 2677(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 経営企画・社長室長 金町 恵優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間会計期間	第19期 中間会計期間	第18期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	1,154,034	1,372,136	2,405,885
経常利益 (千円)	437,038	527,112	829,589
中間(当期)純利益金額 (千円)	312,430	353,754	601,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	2,430	4,518	4,988
資本金 (千円)	332,358	333,070	332,929
発行済株式総数 (株)	10,629,600	10,636,800	10,635,600
純資産額 (千円)	2,152,092	2,322,132	2,441,329
総資産額 (千円)	3,830,883	4,693,642	4,355,634
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	29.97	34.61	57.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	29.78	34.41	57.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	56.2	49.5	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,052	882,852	1,305,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,721	1,739,398	78,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,504	525,613	416,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,592,433	1,833,498	3,215,658

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は「私たちの生活私たちの世界をよりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念に掲げ、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業の軸としています。当社のコアビジネスである迷惑情報フィルタは、電話を利用した振り込め詐欺や特殊詐欺、フィッシング詐欺などの抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じた提供により安定的な収益基盤を確立しております。2024年12月に公表した「中期経営計画2028」においては、2028年10月期における売上高60億円を目標としており、5つの重点施策として、「トビラフォン Cloudの販売加速」、「トビラフォン Bizの販売加速」、「通信キャリア向けの販売の拡充」、「新規事業の創出」、「メンバーの拡大、成長」を定めしました。

当中間会計期間においては、この中期経営計画に基づき、迷惑情報データベースの提供先の拡大、トビラフォン Cloud及びトビラフォン Bizの販売体制の強化、280blockerのオプションプランの開発など、積極的な経営資源の投下を行いました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,372,136千円（前中間会計期間比18.9%増）、営業利益は526,312千円（前中間会計期間比20.2%増）、経常利益は527,112千円（前中間会計期間比20.6%増）、中間純利益は353,754千円（前中間会計期間比13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントを「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しており、前中間会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、特にモバイル向けサービスでは通信キャリア向けが安定的に推移し、迷惑情報データベースの提供先増大により順調に推移いたしました。固定電話向けサービスにおいても、ケーブルプラス電話向けサービスの契約数が安定的に増加し、事業全体の収益基盤の強化に寄与いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるセキュリティ事業の売上高は970,100千円（前中間会計期間比6.8%増）となり、セグメント利益は715,077千円（前中間会計期間比7.6%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業では、オフィス電話の業務効率化を目的とした「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」の拡販を推進いたしました。トビラフォン CloudではSMS自動送信機能の追加をはじめとする機能拡充を行うとともに販売体制の強化に取り組みました。また、トビラフォン Bizについては、販売代理店との関係性を強化するとともに、カスタマーハラスメント対策商材としてのニーズが高まったことを背景に、販売が順調に伸びてまいりました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は引き続き増加基調を維持いたしました。

その結果、当中間会計期間におけるソリューション事業の売上高は402,036千円（前中間会計期間比63.4%増）となり、セグメント利益は81,522千円（前中間会計期間比81.2%増）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用270,287千円（前中間会計期間比0.5%減）を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は4,693,642千円となり、前事業年度末に比べ338,008千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が182,159千円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が49,630千円増加したこと、商品及び製品が30,306千円減少したこと、無形固定資産が38,365千円減少したこと及び投資有価証券が515,297千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は2,371,510千円となり、前事業年度末に比べ457,204千円増加いたしました。これは主に、契約負債が418,490千円増加したこと、未払法人税等が71,395千円増加したこと及び長期借入金が25,020千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,322,132千円となり、前事業年度末に比べ119,196千円減少いたしました。これは主に、中間純利益の計上353,754千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少208,363千円及び自己株式の取得等による減少261,227千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,382,159千円減少し、1,833,498千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は882,852千円(前中間会計期間は596,052千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が122,600千円、売上債権及び契約資産の増加が58,060千円、仕入債務の減少が14,874千円あったものの、税引前中間純利益を527,112千円、減価償却費を52,551千円、のれん償却額を32,952千円計上したこと、棚卸資産の減少が30,622千円、長期前払費用の減少が18,572千円、未払金の増加が17,800千円及び契約負債の増加が417,685千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,739,398千円(前中間会計期間は15,721千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28,279千円、投資有価証券の取得による支出509,886千円及び定期預金の預入による支出1,200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は525,613千円(前中間会計期間は392,504千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出25,020千円、自己株式の取得による支出292,608千円及び配当金の支払208,149千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は13,335千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,636,800	10,639,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は100 株となっております。
計	10,636,800	10,639,800		

(注) 提出日現在発行数には、2025年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日(注)	1,200	10,636,800	140	333,070	140	297,370

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明田 篤	愛知県名古屋市東区	4,709,600	46.64
INTERACTIVE BRO KERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GR EENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3丁目2番5号)	506,600	5.01
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	487,600	4.82
BNYMSANV AGT/CLTS NON TREATY JASDE C (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 102 86 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号)	335,802	3.32
松下 智樹	東京都港区	142,900	1.41
木下 圭一郎	東京都千代田区	133,000	1.31
後藤 敏仁	岐阜県大垣市	112,200	1.11
BNYMSANV RE BNYM SANVGC REGCMCL IENT ACCGCSRDJ PEQ (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	29 BLD HAUSSMANN 7500 9 PARIS FRANCE (東京都千代田 区丸の内1丁目4番5号)	102,000	1.01
BNYMSA/NV FOR B NYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MI LMFE (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号)	87,223	0.86
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 14004 2 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	87,100	0.86
計	-	6,704,025	66.40

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式540,450株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 540,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,088,200	100,882	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	10,636,800		
総株主の議決権		100,882	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トピラシステムズ 株式会社	愛知県名古屋市中区錦 二丁目5番12号	540,400	-	540,400	5.08
計	-	540,400	-	540,400	5.08

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を50株保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,658	3,033,498
受取手形、売掛金及び契約資産	276,373	326,004
電子記録債権	5,409	14,644
商品及び製品	74,720	44,414
仕掛品	481	-
原材料及び貯蔵品	477	641
その他	77,197	100,337
貸倒引当金	1,007	1,202
流動資産合計	3,649,311	3,518,339
固定資産		
有形固定資産	91,325	85,433
無形固定資産	309,026	270,660
投資その他の資産		
投資有価証券	19,955	535,252
その他	286,016	283,956
投資その他の資産合計	305,972	819,209
固定資産合計	706,323	1,175,303
資産合計	4,355,634	4,693,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,874	-
未払法人税等	132,062	203,457
契約負債	1,368,138	1,786,628
その他	253,560	260,774
流動負債合計	1,768,635	2,250,860
固定負債		
長期借入金	145,670	120,650
固定負債合計	145,670	120,650
負債合計	1,914,305	2,371,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,929	333,070
資本剰余金		
資本準備金	297,229	297,370
資本剰余金合計	297,229	297,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025,613	2,163,732
利益剰余金合計	2,025,613	2,163,732
自己株式	228,291	489,519
株主資本合計	2,427,481	2,304,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,848	17,478
評価・換算差額等合計	13,848	17,478
純資産合計	2,441,329	2,322,132
負債純資産合計	4,355,634	4,693,642

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	1,154,034	1,372,136
売上原価	318,044	399,346
売上総利益	835,989	972,790
販売費及び一般管理費	397,991	446,477
営業利益	437,998	526,312
営業外収益		
受取利息	11	1,535
サービス解約収入	24	541
有価証券利息	-	1,456
その他	6	451
営業外収益合計	41	3,984
営業外費用		
支払利息	403	315
株式報酬費用消滅損	423	782
支払手数料	171	1,770
その他	3	316
営業外費用合計	1,002	3,185
経常利益	437,038	527,112
特別利益		
投資有価証券売却益	29,999	-
特別利益合計	29,999	-
税引前中間純利益	467,038	527,112
法人税、住民税及び事業税	143,988	191,968
法人税等調整額	10,618	18,611
法人税等合計	154,607	173,357
中間純利益	312,430	353,754

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	467,038	527,112
減価償却費	56,577	52,551
のれん償却額	32,952	32,952
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	194
受取利息及び受取配当金	11	2,992
支払利息	403	315
株式報酬費用消滅損	423	782
投資有価証券売却損益（ は益）	29,999	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	28,072	58,060
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,908	30,622
長期前払費用の増減額（ は増加）	19,688	18,572
仕入債務の増減額（ は減少）	416	14,874
未払金の増減額（ は減少）	17,763	17,800
契約負債の増減額（ は減少）	217,548	417,685
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,195	6,417
その他	275	11,994
小計	742,289	1,004,251
利息及び配当金の受取額	11	1,516
利息の支払額	403	314
法人税等の支払額	145,844	122,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,052	882,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,471	1,250
有形固定資産の売却による収入	-	17
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
無形固定資産の取得による支出	30,393	28,279
投資有価証券の取得による支出	-	509,886
定期預金の預入による支出	-	1,200,000
敷金及び保証金の回収による収入	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,721	1,739,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,020	25,020
株式の発行による収入	-	164
自己株式の取得による支出	188,171	292,608
配当金の支払額	179,313	208,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,504	525,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,826	1,382,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,404,607	3,215,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,592,433	1,833,498

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給与手当	91,529千円	110,125千円
貸倒引当金繰入額	70 "	436 "
支払手数料	53,654 "	58,715 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	2,592,433千円	3,033,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	1,200,000 "
現金及び現金同等物	2,592,433千円	1,833,498千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月8日 取締役会	普通株式	179,490	17.00	2023年10月31日	2024年1月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月11日付で自己株式200,000株(取得価額188,000千円)の取得を行っております。また、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき取締役に対して無償付与した譲渡制限付株式のうち、取締役1名の退任に伴い権利が失効することとなった1,500株を無償取得しております。

さらに、2024年1月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月22日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は58,100株、処分価額は1株につき895円、処分価額の総額は51,999千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当中間会計期間において利益剰余金が6,105千円減少、自己株式が128,518千円増加しております。

当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月10日 取締役会	普通株式	208,363	20.00	2024年10月31日	2025年1月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2024年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式352,800株（取得価額290,838千円）の取得を行っております。また、2025年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月28日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了いたしました。処分した当社普通株式数は32,600株、処分価額は1株につき822円、処分価額の総額は26,797千円であります。

この結果、譲渡制限付株式の処理と併せて、当中間会計期間において利益剰余金が7,272千円減少、自己株式が261,227千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
関連会社に対する投資の金額	139,654千円	139,654千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	152,056 "	156,528 "

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	2,430千円	4,518千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	840,069	130,403	970,473	-	970,473
フロー収益(注) 2	67,956	115,605	183,561	-	183,561
顧客との契約から生じる収益	908,026	246,008	1,154,034	-	1,154,034
外部顧客への売上高	908,026	246,008	1,154,034	-	1,154,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	908,026	246,008	1,154,034	-	1,154,034
セグメント利益	664,711	44,989	709,701	271,702	437,998

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。
2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。
3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	中間 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	880,680	218,103	1,098,784	-	1,098,784
フロー収益(注) 2	89,419	183,932	273,352	-	273,352
顧客との契約から生じる収益	970,100	402,036	1,372,136	-	1,372,136
外部顧客への売上高	970,100	402,036	1,372,136	-	1,372,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	970,100	402,036	1,372,136	-	1,372,136
セグメント利益	715,077	81,522	796,600	270,287	526,312

(注) 1．ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2．フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、当社の今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態の観点から、事業区分及び事業活動を適切かつ明瞭に表すことを目的として、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	29円97銭	34円61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	312,430	353,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	312,430	353,754
普通株式の期中平均株式数(株)	10,423,074	10,219,835
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	29円78銭	34円41銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,254	61,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2024年12月10日開催の取締役会において、2024年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208,363千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6月10日

トピラシステムズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐伯 洋介

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピラシステムズ株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピラシステムズ株式会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。